News Release

令和８年１１月６日

各報道機関文教担当記者　　様

生活保護世帯の子どもの健康や生活状況を把握するアセスメント項目を提案
― 子ども支援における共通の視点づくりへ ―

金沢大学附属病院先端医療開発センターの上野恵子特任助教、神戸大学大学院医学系研究科の西岡大輔准教授らの研究グループは、**自治体の福祉現場での活用を見据え、生活保護世帯の子どもの健康や生活状況を把握するためのアセスメント項目（※1）を提案しました。**

生活保護世帯の子どもは、健康状態や生活習慣、学校生活、家庭環境などさまざまな課題を抱えやすいことが指摘されています。一方、自治体の福祉現場では、こうした状況を共通の視点で把握・評価するための標準的なアセスメント項目が十分に整備されていませんでした。

そこで本研究では、国内 9 自治体の福祉事務所などで生活保護世帯を含む子どもの支援に携わるケースワーカーや保健師など 49 名の専門職を対象に、修正デルファイ法（※2）による 3 回の合意形成調査を実施しました。専門職の意見を繰り返し反映し、日常生活に関する 17 項目、子ども本人への質問 24 項目、養育者への質問 10 項目からなるアセスメント項目を取りまとめました。項目には、健康状態、睡眠や食生活などの生活習慣、学校生活、医療機関の受診状況、家庭環境、養育者の養育状況などが含まれています。

本研究で提案したアセスメント項目は、自治体における子ども支援の共通の視点づくりや、ケースワーカーや保健師など多職種間での情報共有の基盤となることが期待されます。本研究は専門家の合意形成を通じてアセスメント項目を提案した研究であり、今後の研究では自治体での実装を通じて、その実施可能性や有用性を検証していく予定です。

本研究成果は、国際学術誌『*International Journal for Equity in Health*』2026 年 11 月 3 日発行号に掲載されました（2026 年 8 月 1 日にオンライン版先行公開）。

【研究の背景】

子どもの貧困は、健康格差を生み出す重要な社会課題として世界的に注目されています。生活保護世帯の子どもは、健康状態や生活習慣、学校生活、家庭環境などさまざまな面で課題を抱えやすいことが知られています。こうした子どもへの適切な支援には、子どもの健康や生活状況を総合的に把握することが不可欠です。しかし、自治体の福祉事務所では、子どもの健康や生活状況をどのような項目で把握・評価すべきかについて標準化された方法がなく、支援の視点や内容が自治体や担当者によって異なることが課題となっていました。

【研究成果の概要】

研究グループは、既存の文献や調査票をもとに生活保護世帯の子どもの健康や生活状況を把握するためのアセスメント項目の候補を抽出しました。さらに、社会疫学、社会福祉、母子保健、公衆衛生、栄養学など多分野の研究者による検討を経て、アセスメント項目案を作成しました。

その後、国内 9 自治体の福祉事務所などで生活保護世帯の子ども支援に携わるケースワーカーや保健師など 49 名の専門職を対象に、修正デルファイ法による 3 回の調査を実施しました。専門職による評価と意見を繰り返し反映しながらアセスメント項目を整理・統合した結果、

- 日常生活に関する 17 項目
- 子ども本人への質問 24 項目
- 養育者*への質問 10 項目

*主に就学前の子ども（6 歳未満）の養育者を対象

からなるアセスメント項目を提案しました。

提案したアセスメント項目には、健康状態、睡眠や食生活などの生活習慣、学校生活、医療機関の受診状況、家庭環境、養育者の養育状況など、子どもの健康と生活を総合的に把握するための内容が含まれています。一方で、専門職からは「福祉現場で無理なく実施できること」や「回答者の負担が少ないこと」が重視され、多くの候補項目が整理・統合されました。その結果、福祉現場での活用を考慮したアセスメント項目として取りまとめられました。

【今後の展開】

今後は、自治体の福祉現場において本アセスメント項目を試行し、実施可能性や妥当性、有用性を検証します。また、ケースワーカーや保健師など多職種間での情報共有や子ども支援にどのように活用できるかを評価していきます。

さらに、生活保護世帯だけでなく、経済的な困難を抱えるさまざまな子どもへの応用可能性についても検討を進めます。本研究の成果は、支援を必要とする子どもの健康や生活状況を共通の視点で把握するための基盤となり、将来的には子どもの健康格差の縮小や、より公平で質の高い子ども支援の実現につながることが期待されます。

本研究は、日本学術振興会科学研究費助成事業（JSPS 科研費）（課題番号：JP26K02600、JP26K02612）および厚生労働行政推進調査事業費補助金 行政政策研究分野 政策科学総合研究（政策科学推進研究）（課題番号：24AA2004）の助成を受けて実施しました。

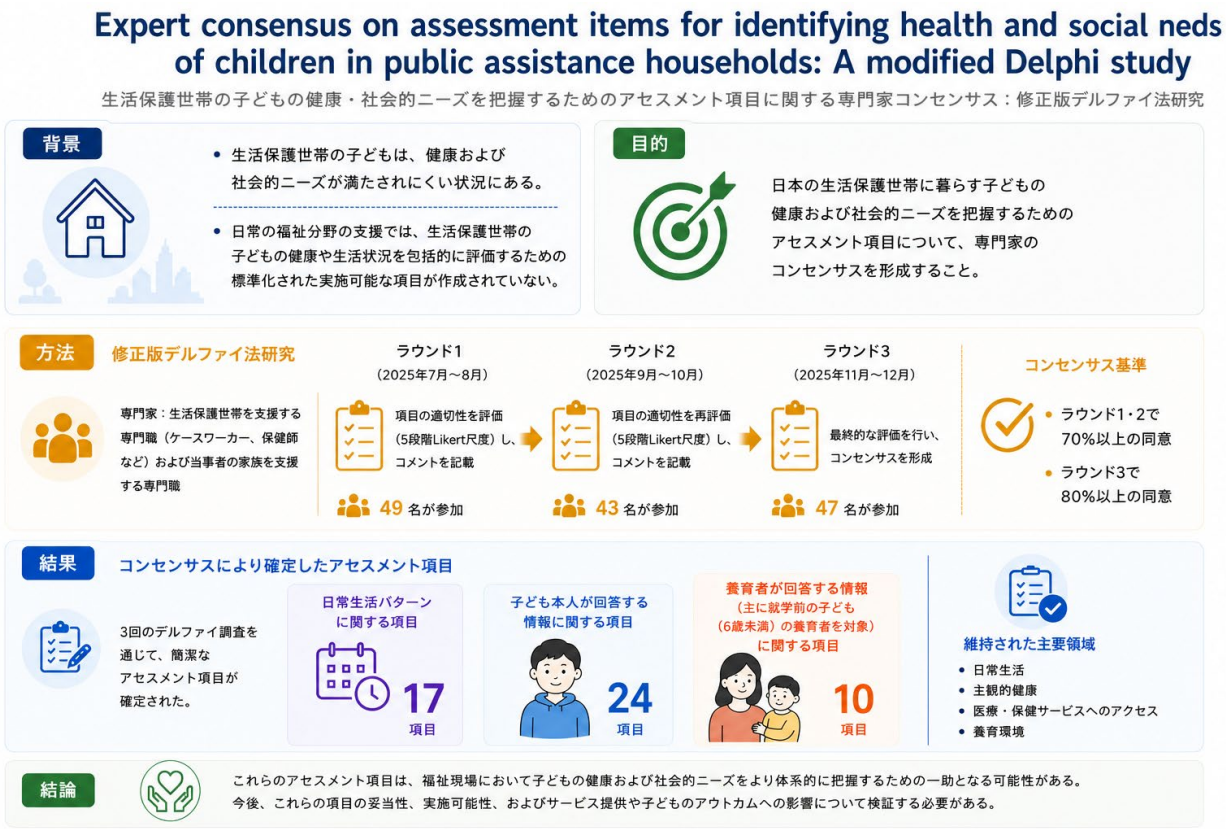


図１：本研究の概要図

（© K.Ueno, Kanazawa University, 2026）

【掲載論文】

雑誌名：*International Journal for Equity in Health*

論文名：Expert consensus on assessment items for identifying health and social needs of children in public assistance households: A modified Delphi study
（生活保護世帯の子どもの健康・社会的ニーズを把握するためのアセスメント項目に関する専門家合意：修正デルファイ法による研究）

著者名：Keiko Ueno[1,2*], Akiko Hayashi[3], Manami Ochi[4], Noriko Kuboki[5], Shiho Kino[6], Kotone Tanaka[7], Nao Koide[8], Haruna Kawachi[9], Naoki Kondo[2], and Daisuke Nishioka[9,10]
（上野 恵子[1,2]、林 明子[3]、越智 真奈美[4]、久保木 紀子[5]、木野 志保[6]、田中 琴音[7]、小出 直[8]、川内 はるな[9]、近藤 尚己[2]、西岡 大輔[9,10]）
1 金沢大学附属病院先端医療開発センター
2 京都大学大学院医学研究科社会疫学分野
3 大妻女子大学家政学部
4 国立研究開発法人国立成育医療研究センター政策科学研究部
5 横浜創英大学看護学研究科
6 東京科学大学口腔疾患予防学分野
7 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部栄養学科
8 新潟医療福祉大学心理・福祉学部社会福祉学科
9 京都大学大学院医学研究科社会的インパクト評価学講座
10 神戸大学大学院医学系研究科社会健康公正学部門

掲載日：2026 年 8 月 1 日にオンライン版に掲載
2026 年 11 月 3 日発行号に掲載

DOI：10.1186/s12939-026-02968-y

【用語解説】

※1 アセスメント項目
福祉や保健・医療分野において、対象者の健康状態や生活状況、課題、ニーズなどを把握し、必要な支援を検討するための確認項目。本研究では、生活保護世帯の子どもの健康や生活状況を把握するための項目や質問事項を指す。

※2 修正デルファイ法
専門家が複数回のアンケート調査を通じて意見を出し合い、その結果を踏まえて再度評価を行うことで、合意形成を図る研究手法。

【本件に関するお問い合わせ先】

■研究内容に関すること

金沢大学附属病院先端医療開発センター　特任助教

上野　恵子（うえの　けいこ）

TEL：076- 265-2883

E-mail：keikoueno@staff.kanazawa-u.ac.jp

■広報担当

金沢大学病院部総務課調査・広報係

岡田　あゆみ（おかだ　あゆみ）

TEL：076-265-2000

E-mail：hptyousa@adm.kanazawa-u.ac.jp

神戸大学企画部広報課

TEL：078-803-5106

E-mail：ppr-kouhoushitsu@office.kobe-u.ac.jp